

消防の動き

285号

平成6年11月

石油コンビナート災害が減っている。昨年
は50件だった。石炭法
が施行された昭和51年
には157件だったので、
20年足らずの間に1/3
以下に減ったことにな
る。

現場のベテラン職員の話を聞くと、昭和30
年代から40年代にかけては、当時の新鋭設備
が思わぬ事故を頻繁に起こしたということだ。
ところが昭和50年代以降は、新しい技術や設
備の導入が一段落したこともあり、設備の使
用方法や事故に関するノウハウの蓄積や教育
が進んで、次第に事故が減少してきた面があ
るようだ。

新しい技術を導入したり、これまでにない
生産システムを採用したりした場合には、現
在でも事故発生の可能性は高くなる。現にこ
こ数年の大きな石油コンビナート事故を思い
起こしても、新型の脱硫装置の事故、省エネ
のための廃ガス発電設備の事故、半導体用の

石油コンビナート 災害の傾向

特殊災害室長 小林 恭一

特殊な樹脂の製造過程
の事故など、まだ成熟
していない設備に係る
事故が多いことに気づ
く。

以上のことから、考
えなければならないこ

とが二つある。

一つは、関係者が事故事例情報に接するこ
との重要性だ。ヒヤリハット事例なども含め
て、事故情報をもっと容易に手に入るようにな
れば、事故はさらに少なくなるはずだ。

もう一つは、メンテナンスの重要性だ。古
い設備は、腐食や損耗などにより、そのまま
なら事故率が上昇するはずだが、現在のところ、
定期点検、修理、交換などのメンテナンスによ
ってそれを防いでいる。このため、設備に習熟
したことによる事故率の減少の傾向の方が大き
く出ているのだ。適切なメンテナンスが行われ
なくなれば、基本的な設備が古くなっているだ
けに、事故は増えてしまう可能性があることに注
意しなければならない。

も く じ

| | | |
|---------------------------|-------------------------|----|
| ○巻頭言 | 特殊災害室長 | 1 |
| ○消防法等に関する行政手続法の取扱いについて | 総務課 | 2 |
| ○平成6年度集団研修の実施について | 消防課 | 4 |
| ○「危険物の規制に関する政令等」の一部改正について | 危険物規制課 | 10 |
| ○住宅防火広報用ポスター等の作成・配布について | 予防課 | 13 |
| ○北から南から 一丘のまち・写真の町・花のまち | 北海道大雪消防組合消防本部 消防長 三田村敬夫 | 15 |